

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12613
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2018～2022
課題番号：18K01645
研究課題名(和文)Global study of happiness

研究課題名(英文)Global study of happiness

研究代表者

小野 浩 (ONO, Hiroshi)

一橋大学・大学院経営管理研究科・教授

研究者番号：80747981

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：幸福度は、GDPなど社会・経済環境からなるマクロ要因と、個人的属性や業績からなるミクロ要因の両方によって決まる。本プロジェクトでは、国際データまた日本国内のデータを用いて、幸福度を決定する要因を明らかにした。分野は、幸福度の国際比較、日本の幸福度、働き方と幸福度、コロナ感染と幸福度について研究を進めた。マクロ要因としては、所得不平等、社会保障制度の役割が幸福度に大きく影響していることを明らかにした。ミクロの分析では働き方に注目し、日本の働き方で幸福度や生産性を押し下げている要因などを明らかにした。研究成果として、高い幸福度 高い生産性 短い労働時間 高い幸福度という好循環のメカニズムを提唱した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幸福の追求は、人間の行動を研究する上での基本的かつ普遍的な条件である。近年、データ・分析手法の進化により、幸福をより科学的に、より体系的に研究できるようになってきた。このプロジェクトでは、これまでの幸福に関する研究成果を踏まえ、幸福の決定要因をミクロとマクロの両面から、国際データまた日本のデータを用いて分析した。研究結果は、幸せを決定するメカニズムの解明に貢献し、経済的ウェルビーイングと主観的ウェルビーイングの複雑な関連性の理解を深めた。

研究成果の概要(英文)：Happiness is determined by both macro-level factors such as GDP, as well as micro-level factors such as demographics and personal achievements. In this project, we used data from many countries including Japan to identify the determinants of happiness in the following four categories: International comparison of happiness, happiness in Japan, work and happiness, and Covid-19 and happiness. Our results clearly show that income inequality and social insurance system are significant sources of happiness at the macro-level. Our micro-level studies focused on happiness in the area of work in Japan and uncovered factors which lower happiness and productivity. We propose a cyclical framework which shows that high happiness leads to high productivity which leads to less work hours which leads to higher happiness.

研究分野：Labor economics, happiness studies

キーワード：happiness subjective well-being motivation productivity

1. 研究開始当初の背景

幸福の追求は、人間の行動を研究する上での基本的かつ普遍的な条件である。しかしながら、何が人を幸せにするのかについての研究の歴史は浅く、その本質はいまだに深く理解できていない。近年においては、データ・分析手法の進化により、幸福をより科学的に、より体系的に研究できるようになってきた。

また、ウェルビーイングを客観的指標と主観的指標に分けた場合、今までは国の豊かさを示すのは (GDP に代表されるように) 前者が支配的であった。その背景には、両者の相関は強い、つまり客観的ウェルビーイングが高いと同時に主観的ウェルビーイングも高いとみなされていた。しかし Easterlin Paradox が説くように、経済成長と主観的ウェルビーイングの相関は必ずしも強くないことも実証された。このような問題意識を背景に、近年は幸福度、生活満足度といった主観的ウェルビーイングの研究が注目を集めるようになった。

2. 研究の目的

本プロジェクトでは、幸福度を社会科学的な視座から捉え、国際データまた日本国内のデータを用いて、幸福度を決定するマクロ要因とミクロ要因を明らかにした。また、研究期間がコロナ感染時期と重なったことから、コロナ感染とウェルビーイングの関係についても分析を行った。

3. 研究の方法 (*研究論文については、「参考文献」を参照)

研究にあたっては数々のミクロデータを収集して、統計分析を行った。論文[5]では、1970~2020年の所得と幸福度の関係を多国間で比較した。データはアメリカの General Social Survey、日本では国民生活選好度調査、欧州では Eurobarometer および European Social Survey、南米では Latinobarometro データを使い、メタ分析を行った。論文[6]では、野村総合研究所が 2020 年に実施した 8 개국比較 (日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、中国、韓国) のデータを元にテレワーク利用と幸福度の関係を明かすロジスティック回帰分析を行った。論文[8]では、World Values Survey から日本のデータを抽出し、1990 年と 2010 年の二時点比較を行った。1990 年と 2010 年の間の幸福度の変化とその決定要因を、ブラインダー・ワハカ分解を使い明らかにした。論文[9]では、働くモチベーションと幸福度を高める条件を見出すために、各種企業の人事担当者にインタビュー調査を行った。

4. 研究成果

研究は四つの分野にまとめることができる。

A. 幸福度の国際比較

論文[2]では、所得と幸福の相関が時間の経過とともに変化しているかについて、国際比較を行った。過去 50 年間で、アメリカやヨーロッパのいくつかの国では、所得と幸福の相関は低下するどころか、上昇していることが確認できた (日本ではこの相関は変化していない)。所得-幸福相関は、国民 1 人当たり GDP と所得不平等の両方が高い場合に高くなる傾向があり、1 人当たり GDP または所得不平等のどちらかが低い場合に低くなる傾向があることがわかった。これらの結果は、幸福におけるお金の役割を理解する上で、国民の経済的豊かさだけでなく所得不平等を考慮することの重要性を示唆している。

論文[1]では、マクロな視点から不平等と幸福度の関係に着目した。データ分析を通して、北欧諸国など、税率は高いが再分配制度がうまく機能している国々では不平等は小さく幸福度が高い一方で、税率が低い国々では、不平等は大きく、幸福度は低いことを明らかにした。政策として、累進的な所得税、ベーシックインカムなどを提唱した。

B. 日本の幸福度

上述のように、Easterlin Paradox は、経済成長と幸福度の関係は弱いことを指摘した。ただし Easterlin は正しい条件がそろえばこの関係は成り立たないかもしれないという可能性を残した。論文[8]は、どのような条件で経済成長と幸福度の関係は強まるのかについて考察を深めた。そして、この枠組みの応用例として、1990 年代に高度経済成長と幸福の停滞というパターンから、緩やかな成長と幸福の向上という傾向に変化した日本に焦点を当てた。特にこの期間中に実施された政策改革について議論し、幸福度の変化について分析した。

計量分析では、まず日本の社会保障制度支出額・寛容度と生活満足度が強く相関していることを示した (図 1)。さらにブラインダー・ワハカ分解分析では、制度改革の主な対象となった高齢者、子持ち世帯、女性の間で、幸福度が上昇していることが示された。この結果は、社会的保障制度・セーフティネットが経済成長と幸福の持続的な増加を両立させることができるという仮説と一致している。

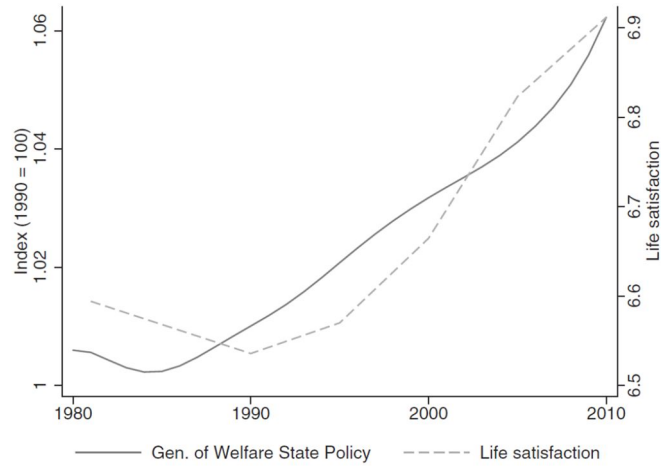


図1 日本における社会保障制度寛容度と生活満足度の関係（1981-2010年）

注：Lowess Smoothed Curves。（Sarracino, O'Connor and Ono. 2022）

C. 働き方と幸福度

労働時間と幸福度が負の相関にあることはミクロでもマクロでも示されている。例えば、図2は両者の国際比較を示している。

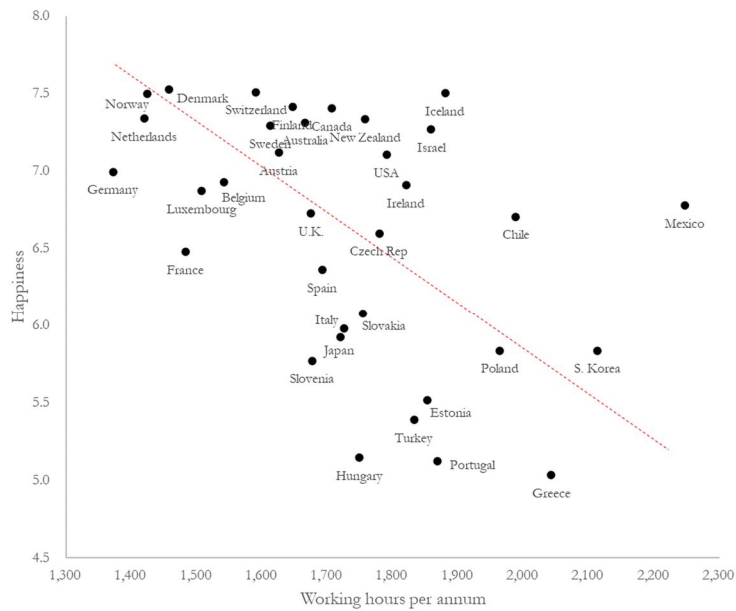


図2 労働時間と幸福度の国際比較（Ono 2018）

論文[2], [4], [9]では、働き方と幸福度について考察を深めた。日本はOECD諸国の中でも生産性は平均値を下回る。日本の生産性を高めるためには何が必要なのかという問題意識から研究に挑んだ。

論文[9]では、定性的なアプローチを取り入れ、各種企業の人事担当者にインタビュー調査を行った。その結果判明したのが図3である。

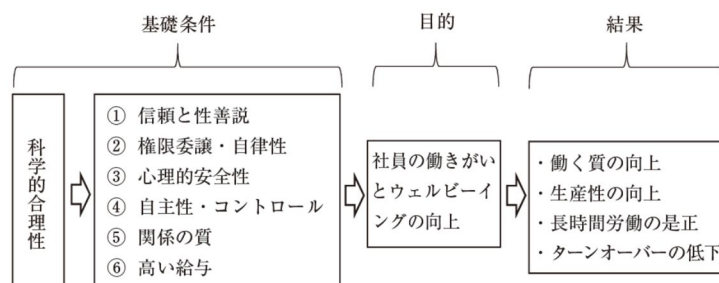


図3 働く質を向上させるための基礎条件（小野 2019）

まず働く質の向上,生産性の向上は目的ではなく,結果である。社員の働きがいとウェルビーイングを高める条件が満たされれば,その結果として生産性は自ずと向上し,企業の業績は上がる。そして,ウェルビーイングを高めるために図3に示す6つの条件を明らかにした。

論文[2]では,働き方と幸福度を決めるマクロとミクロ要因について,さらに研究を深めた。また,論文[9]の結果を踏まえ,幸福度,生産性,労働時間が図4のような循環になっていることを示した。図4は,悪循環のケースを示す。つまり長時間労働は幸福度を下げる,幸福度が低いと生産性も低い,そして生産性が低いから労働時間が長くなる。好循環のケースはその逆となり,つまり高い幸福度 高い生産性 短い労働時間となる。この研究結果は,長時間労働の是正には高い幸福度とモチベーションが不可欠であることを示している。

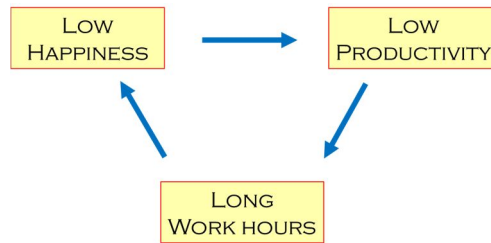


図4 幸福度,生産性,労働時間の循環 (Lee and Ono, forthcoming)

D. コロナ感染と幸福度

論文[3],[6],[7]は,2020年以降に出版された論文で,コロナ感染と幸福度の研究成果を報告している。

論文[6]では,コロナ感染とテレワーク利用が生活満足度に与える影響を8カ国において統計的に検証した。2020年1~3月の時期にコロナは拡大した。そこで回答者をコロナ感染前からテレワークを利用していた人と,コロナ後にテレワークを利用し始めた人に分けて,それぞれの生活満足度を推計した。前者については,コロナ後の生活満足度が有意に高まった。一方で,後者については生活満足度に有意的な効果は見出されなかった(図5)。コロナ感染拡大後にテレワークを利用した人は,ロックダウン等により非自発的にテレワークを強いられた人が多かった。一方でコロナ感染前からテレワークを利用していた人は,自発的に使っていた。すなわち,テレワーク利用の自発的対非自発的の違いが生活満足度に影響を与えているという解釈ができる。

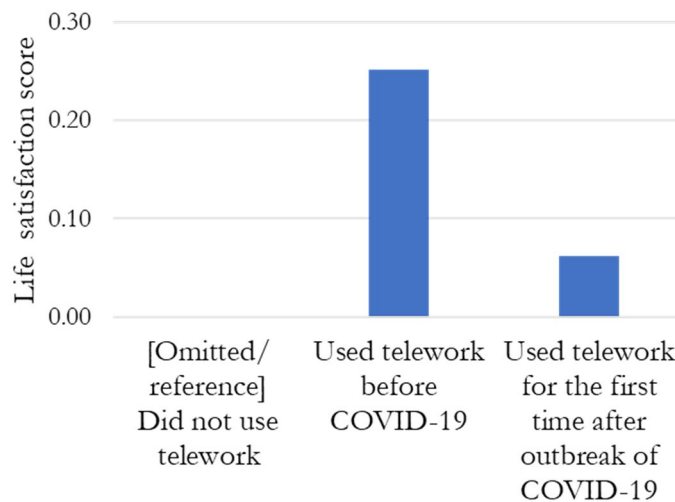


図5 テレワーク利用と生活満足度の変化 (Ono and Mori 2021)

論文[7]では,テレワークを始め,コロナ感染がIT利用の不平等をさらに拡大させ,人々のウェルビーイングを押し下げたことを指摘した。

論文[3]では,日本のテレワーク利用に絞り込み,日本でもコロナ感染によりテレワーク利用は拡大したものの,欧米諸国と比較すると利用率は低かった理由について論じている。日本にはテレワーク利用のITインフラは整備されているので,技術的な制約が理由ではない。主な原因は,対面・書面・押印といったビジネス慣行を始め,融通が利かず,柔軟性に欠けた日本の働き方に問題があることを指摘した。そして図4に示すように,このような障害が生産性を押し下げ,長時間労働を招き,働く人の幸福度を下げたことを指摘した。

テレワーク利用は,図3の基礎条件で示す「自立性・コントロール」に関連する。本人の意思に沿って正しく導入されれば,自分の働く時間と場所をコントロールすることができ,自立性

は高まり、ウェルビーイングは高まる。そしてウェルビーイングが高まれば、図4の悪循環を逃れることができ、生産性は高まり、労働時間も減ることが期待される。

なお、研究成果は学术论文以外にも、各種メディア向けに情報発信をしている。これら執筆活動については、以下「メディア向け情報発信」を参照されたい。

参考文献

- [1] Grimalda, Gianluca, Kalle Moene, Marc Fleurbaey, Fernando Filgueira, Katherine Gibson, Carol Graham, Ruben Lo Vuolo, Reema Nanavaty, Hiroshi Ono, John Roemer and Alain Trannoy. 2018. “Chapter 8: Social Justice, Well-Being and Economic Organization.” In *Rethinking Society for the 21st Century: Report of the International Panel on Social Progress*. Cambridge: Cambridge University Press.
- [2] Lee, Kristen Schultz and Hiroshi Ono. “Work and Happiness in Japan: Macro- and micro-views.” Forthcoming in *Handbook on Work and Leisure in Japan*. Edited by Nana Okura Gagné and Isaac Gagné. Tokyo: MHM Limited.
- [3] Ono, Hiroshi. “Telework in a land of overwork: It’s not that simple, or is it?” Forthcoming in *American Behavioral Scientist*.
- [4] Ono, Hiroshi. 2018. “Why Do the Japanese Work Long Hours? Sociological Perspectives on Long Working Hours in Japan.” *Japan Labor Issues* 2(5): 35-49.
- [5] Oishi, Shigehiro, Youngjae Cha, Asuka Komiya, and Hiroshi Ono. 2022. “Money and happiness: the income-happiness correlation is higher when income inequality is higher.” *PNAS Nexus* 1(5):1-12.
- [6] Ono, Hiroshi, and Takeshi Mori. 2021. “COVID-19 and Telework: An International Comparison.” *Journal of Quantitative Description: Digital Media* 1.
- [7] Robinson, Laura, Jeremy Schulz, Aneka Khilnani, Hiroshi Ono, Shelia R. Cotten, Noah McClain, Lloyd Levine, Wenhong Chen, Gejun Huang, Antonio A. Casilli, Paola Tubaro, Matías Dodel, Anabel Quan-Haase, Maria Laura Ruiu, Massimo Ragnedda, Deb Aikat and Natalia Tolentino. 2020. “Digital inequalities in time of pandemic: COVID-19 exposure risk profiles and new forms of vulnerability.” *First Monday* 25(7).
- [8] Sarracino, Francesco, Kelsey J. O’Connor, and Hiroshi Ono. 2022. “Are economic growth and well-being compatible? Welfare reform and life satisfaction in Japan.” *Oxford Economic Papers* 74(3):721-45.
- [9] 小野浩 .2019 .「働く質を高めるための基礎条件 — 事例研究からの示唆」『日本労働研究雑誌』706号 : 28-41 .

メディア向け情報発信

- Lee, Kristen Schultz and Hiroshi Ono. 2022. “Paid family leave makes people happier, global data shows.” *The Conversation* (April 6, 2022).
- Lee, Kristen Schultz, and Hiroshi Ono. 2020. “Redistributing Happiness: How Social Policies Shape Life Satisfaction (Part 2).” *Japan Spotlight*. 20-23 (September-October).
- Ono, Hiroshi. 2022. “Japan must reform its inflexible work culture.” *East Asia Forum*. (November 24, 2022)
- Ono, Hiroshi. 2022. “Supply and demand issues hinder Japanese digital transformation.” *East Asian Forum Quarterly* 14(3): 31-33 (July-September).
- Ono, Hiroshi. 2022. “Opinion: Japan should consider forcing men to take paternity leave.” *Nikkei Asia* (April 22, 2022)
- Ono, Hiroshi. 2018. “Social justice and well-being: Lessons for Asia.” *The Newsletter of the International Institute for Asian Studies*. Leiden, The Netherlands. No. 81, Autumn 2018.
- Ono, Hiroshi and Kristen Schultz Lee. 2020. “Redistributing Happiness: How Social Policies Shape Life Satisfaction (Part 1).” *Japan Spotlight*. 60-63 (August).
- Ono, Hiroshi, Kelsey O’Connor and Francesco Sarracino. 2021. “Opinion: New research reveals the myth of Japan’s ‘lost decades.’” *Nikkei Asia* (November 20, 2021).
- 小野浩 .2020 .「【働き方の達人エピソード 25】仕事と幸福について、欧米から学べること」『Motify Podcast』

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 20件 / うち国際共著 23件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Oishi, Shigehiro, Youngjae Cha., Asuka Komiya and Hiroshi Ono	4. 巻 1
2. 論文標題 Money and happiness: the income-happiness correlation is higher when income inequality is higher	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PNAS Nexus	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/pnasnexus/pgac224	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Ono, Hiroshi	4. 巻 67
2. 論文標題 Telework in a Land of Overwork: It's Not That Simple or Is It?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Behavioral Scientist	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00027642211066038	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Ono, Hiroshi	4. 巻 14
2. 論文標題 Supply and demand issues hinder Japanese digital transformation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 East Asian Forum Quarterly	6. 最初と最後の頁 31-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Ono, Hiromi and Hiroshi Ono	4. 巻 54
2. 論文標題 Marriage, cohabitation and the childcare time gap in the United States and Sweden	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal of Social Studies	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/hjss.2022001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sarracino, Francesco, Kelsey J. O' Connor and Hiroshi Ono	4. 巻 74
2. 論文標題 Are economic growth and well-being compatible? Welfare reform and life satisfaction in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Oxford Economic Papers	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/oep/gpab038	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono, Hiroshi and Takeshi Mori	4. 巻 1
2. 論文標題 COVID-19 and Telework: An International Comparison	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Quantitative Description: Digital Media	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51685/jqd.2021.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Browning, Christopher R., Catherine A. Calder, Bethany Boettner, Jake Tarrence, Kori Khan, Soller Brian and Jodi L. Ford	4. 巻 86
2. 論文標題 Neighborhoods, Activity Spaces, and the Span of Adolescent Exposures	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Sociological Review	6. 最初と最後の頁 201 ~ 233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0003122421994219	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Pinchak, Nicolo P., Christopher R. Browning, Catherine A. Calder and Bethany Boettner	4. 巻 58
2. 論文標題 Activity locations, residential segregation and the significance of residential neighbourhood boundary perceptions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Urban Studies	6. 最初と最後の頁 2758 ~ 2781
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0042098020966262	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Robinson, L., J. Schulz, G. Blank, M. Ragnedda, H. Ono, B. Hogan, G. S. Mesch, S. R. Cotten, S. B. Kretchmer, T. M. Hale, T. Drabowicz, P. Yan, B. Wellman, M-G. Harper, A. Quan-Haase, H. S. Dunn, A. A. Casilli, P. Tubaro, R. Carvath, W. Chen, J. B. Wiest, M. Dodel, M. J. Stern, C. Ball, K-T. Huang and A. Khilnani.	4. 巻 25
2. 論文標題 Digital inequalities 2.0: Legacy inequalities in the information age	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 First Monday	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5210/fm.v25i7.10842	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Robinson, L., J. Schulz, H. S. Dunn, A. A. Casilli, P. Tubaro, R. Carvath, W. Chen, J. B. Wiest, M. Dodel, M. J. Stern, C. Ball, K-T. Huang, G. Blank, M. Ragnedda, H. Ono, B. Hogan, G. S. Mesch, S. R. Cotten, S. B. Kretchmer, T. M. Hale, T. Drabowicz, P. Yan, B. Wellman, M-G. Harper, A. Quan-Haase and A. Khilnani	4. 巻 25
2. 論文標題 Digital inequalities 3.0: Emergent inequalities in the information age	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 First Monday	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5210/fm.v25i7.10844	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Robinson, Laura, Jeremy Schulz, Aneka Khilnani, Hiroshi Ono, Shelia R. Cotten, Noah McClain, Lloyd Levine, Wenhong Chen, Gejun Huang, Antonio A. Casilli, Paola Tubaro, Matias Dodel, Anabel Quan-Haase, Maria Laura Ruiu, Massimo Ragnedda, Deb Aikat and Natalia Tolentino	4. 巻 25
2. 論文標題 Digital inequalities in time of pandemic: COVID-19 exposure risk profiles and new forms of vulnerability	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 First Monday	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5210/fm.v25i7.10845	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小野浩	4. 巻 723
2. 論文標題 社会・経済の環境変化が賃金に与える影響について 高齢化, グローバル化, 技術革新によるストレス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Lee, Kristen Schultz and Hiroshi Ono	4. 巻 233
2. 論文標題 Redistributing happiness: How social policies shape life satisfaction (Part 2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Spotlight	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ono, Hiroshi and Kristen Schultz Lee	4. 巻 232
2. 論文標題 Redistributing happiness: How social policies shape life satisfaction (Part 1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Spotlight	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Browning, Christopher R., Nicolo P. Pinchak and Catherine A. Calder	4. 巻 4
2. 論文標題 Human Mobility and Crime: Theoretical Approaches and Novel Data Collection Strategies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Annual Review of Criminology	6. 最初と最後の頁 99 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1146/annurev-criminol-061020-021551	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Keymanesh, Moniba, Saket Gurukar, Bethany Boettner, Christopher Browning, Catherine Calder and Srinivasan Parthasarathy	4. 巻 11
2. 論文標題 Twitter Watch: Leveraging Social Media to Monitor and Predict Collective-Efficacy of Neighborhoods	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Complex Networks	6. 最初と最後の頁 197 ~ 211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-030-40943-2_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Reiff, Joseph S., Hal E. Hershfield and Jordi Quoidbach	4. 巻 11
2. 論文標題 Identity Over Time: Perceived Similarity Between Selves Predicts Well-Being 10 Years Later	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Psychological and Personality Science	6. 最初と最後の頁 160 ~ 167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1948550619843931	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Taquet, Maxime, Jordi Quoidbach, Eiko I. Fried and Guy M. Goodwin	4. 巻 78
2. 論文標題 Mood Homeostasis Before and During the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Lockdown Among Students in the Netherlands	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JAMA Psychiatry	6. 最初と最後の頁 110 ~ 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1001/jamapsychiatry.2020.2389	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小野浩	4. 巻 706
2. 論文標題 働く質を高めるための基礎条件 事例研究からの示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 28-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ford, Jodi L., Samantha J. Boch and Christopher R. Browning	4. 巻 109
2. 論文標題 Hair cortisol and depressive symptoms in youth: An investigation of curvilinear relationships	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychoneuroendocrinology	6. 最初と最後の頁 104376 ~ 104376
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.psyneuen.2019.104376	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Schmeer, Kammi K., Jodi L. Ford and Christopher R. Browning	4. 巻 102
2. 論文標題 Early childhood family instability and immune system dysregulation in adolescence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychoneuroendocrinology	6. 最初と最後の頁 189 ~ 195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.psyneuen.2018.12.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Quoidbach, Jordi, Maxime Taquet, Martin Desseilles, Yves-Alexandre de Montjoye and James J. Gross	4. 巻 30
2. 論文標題 Happiness and Social Behavior	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychological Science	6. 最初と最後の頁 1111 ~ 1122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0956797619849666	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Reiff, Joseph S., Hal E. Hershfield and Jordi Quoidbach	4. 巻 11
2. 論文標題 Identity Over Time: Perceived Similarity Between Selves Predicts Well-Being 10 Years Later	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Psychological and Personality Science	6. 最初と最後の頁 160 ~ 167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1948550619843931	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Olderbak, S., Wilhelm, O., Hildebrandt, A. & Quoidbach, J.	4. 巻 33
2. 論文標題 Sex differences in facial emotion perception ability across the lifespan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Cognition and Emotion	6. 最初と最後の頁 579-588
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02699931.2018.1454403	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono, Hiroshi	4. 巻 17
2. 論文標題 Career Mobility in the Embedded Market: A Study of the Japanese Financial Sector	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Business and Management	6. 最初と最後の頁 339-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41291-018-0042-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono, Hiroshi	4. 巻 81
2. 論文標題 Social justice and well-being: Lessons for Asia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Newsletter of the International Institute for Asian Studies	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sarracino, Francesco, Kelsey O'Connor and Hiroshi Ono	4. 巻 93010
2. 論文標題 Making economic growth and well-being compatible: policies for inclusive growth in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Munich Personal RePEc Archive	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono, Hiroshi	4. 巻 2
2. 論文標題 Why Do the Japanese Work Long Hours? Sociological Perspectives on Long Working Hours in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan Labor Issues	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Kristen Schultz Lee
2. 発表標題 Work and Happiness in Japan: Macro- and micro-views
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics annual conference, Amsterdam (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Kristen Schultz Lee
2. 発表標題 Work and Happiness in Japan: Macro- and micro-views
3. 学会等名 Maison Franco-Japonaise research seminar (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Telework in a Land of Overwork: It's Not That Simple or Is It?
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics annual conference, Amsterdam (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 How covid-19 has transformed the culture of work in Japan (or not)
3. 学会等名 Australian National University, Japan Update symposium, Canberra, Australia (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Japanese society post-Covid
3. 学会等名 Japan Foundation, Sydney, Australia (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Welfare Reform and Life Satisfaction in Japan
3. 学会等名 University of Tokyo, Center for Contemporary Japanese Studies (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Welfare Reform and Life Satisfaction in Japan
3. 学会等名 Princeton University, Research on East Asian Demography and Inequality seminar (online) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Welfare Reform and Life Satisfaction in Japan
3. 学会等名 University of Massachusetts, Amherst, Department of Sociology, Colloquium, Amherst, MA (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Telework in a land of overwork: It's not that simple or is it?
3. 学会等名 Japanese Economic Association meeting (online event)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 How COVID-19 Has Transformed Japan's Culture of (Over)Work
3. 学会等名 Department of sociology colloquium, Texas A&M University (online event) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 How COVID-19 Has Transformed Japan's Culture of (Over)Work
3. 学会等名 21st Century Japan Politics & Society Initiative, Indiana University (online event) (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Schulz, Jeremy, Hiroshi Ono, Matias Dodel and Gejun Huang
2. 発表標題 Taxonomies of Digital Vulnerability and COVID-19 Exposure Risk Profiles
3. 学会等名 Digital Inclusion Policy and Research Conference, University of Liverpool (online event) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takaoka, Asuka and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Board composition and corporate fraud: Refining the insider-outsider model
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (online event) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Takeshi Mori
2. 発表標題 Covid-19 and telework: An international comparison
3. 学会等名 Japanese Economic Association meeting (online event)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Takeshi Mori
2. 発表標題 Covid-19 and telework: An international comparison
3. 学会等名 Inequality, Labor, and Migration Workshop, Cornell University (online event)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Takeshi Mori
2. 発表標題 Covid-19 and telework: An international comparison
3. 学会等名 Demographic Aspects of the COVID-19 Pandemic and Its Consequences, Wittgenstein Centre Conference (online event), Austrian Academy of Sciences (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jung, Jiwook, Eunmi Mun and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Lifetime Advantage at the Top? Lifetime Employment and CEO Succession in Japan
3. 学会等名 People and Organizations Conference, The Wharton School, University of Pennsylvania (online event) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jung, Jiwook, Eunmi Mun and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Lifetime Advantage at the Top? Lifetime Employment and CEO Succession in Japan
3. 学会等名 American Sociological Association meeting, Virtual Engagement Event (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi and Mathias Doepke
2. 発表標題 Money, parenting and happiness: A comparative and historical perspective
3. 学会等名 Deutsche Institute of Japan, DIJ Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Rhett Brymer and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Organizational Performance Implications of Internal Labor Markets
3. 学会等名 American Sociological Association 114th Annual Meeting, New York (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jiwook Jung, Eunmi Mun and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Lifetime Advantage at the Top? The Norm of Lifetime Employment and CEO Succession in Japan
3. 学会等名 Japan Economic Network, Bank of Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Francesco Sarracino, Kelsey O' Connor and Hiroshi Ono
2. 発表標題 Making economic growth and well-being compatible: policies for inclusive growth in Japan
3. 学会等名 Japan Economic Network, Bank of Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Ono
2. 発表標題 Redistributing Happiness: How Social Policies Shape Life Satisfaction
3. 学会等名 Lahore University of Management Science, Pakistan (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Ono
2. 発表標題 Redistributing Happiness: How Social Policies Shape Life Satisfaction
3. 学会等名 Deutsche Institute of Japan (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Making economic growth and well-being compatible: policies for inclusive growth in Japan
3. 学会等名 日本經濟学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Making economic growth and well-being compatible: policies for inclusive growth in Japan
3. 学会等名 American Sociological Association meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Welfare States and the Redistribution of Happiness
3. 学会等名 National Institute of Statistics and Economic Studies of the Grand Duchy of Luxembourg (STATEC), Applied microeconomics seminar (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ono, Hiroshi
2. 発表標題 Welfare States and the Redistribution of Happiness
3. 学会等名 Hitotsubashi University Policy Forum (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Gianluca Grimalda, Kalle Moene, Fernando Filgueira, Katherine Gibson, Carol Graham, Ruben Lo Vuolo, Reema Nanavaty, Hiroshi Ono, John Roemer and Alain Trannoy	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 44
3. 書名 “Chapter 8: Social Justice, Well-Being and Economic Organization.” In Rethinking Society for the 21st Century: Report of the International Panel on Social Progress	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Opinion piece published in Nikkei Asia https://asia.nikkei.com/Opinion/New-research-reveals-the-myth-of-Japan-s-lost-decades Presentation at Deutsche Institute of Japan https://www.dijtokyo.org/event/money-parenting-and-happiness-a-comparative-and-historical-perspective/ International Panel on Social Progress (IPSP) https://www.ipsp.org/</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Ohio State University	University at Buffalo	University of Chicago	
ルクセンブルク	STATEC			
スペイン	ESADE			